

第4章 歴史文化の保存・活用の理念と基本方針

1. 歴史文化の保存・活用の理念

地域の維持のために、その地域ならではの歴史文化が果たす役割には大きいものがあります。しかしながら、益田市は過疎化や少子高齢化といった困難に直面しており、これまで地域で守られ、伝えられてきた歴史文化の存続にも、滅失・散逸や担い手の減少、定期的な修理を実施するための財源不足、文化遺産を修理するための技術の断絶といった危機が迫っています。このようなことを鑑み、地域の歴史文化を守り、また、守っていくための活用などの各種の取り組みを進める必要があります。

このため、益田市における歴史文化の保存・活用の理念を下記のとおり定めることとします。

【益田市における歴史文化の保存・活用の理念】

**みんなで、知って、守って、活かして、
織りなし続ける益田の歴史文化**

2. 歴史文化の保存・活用の基本方針

歴史文化の保存・活用にあたっては、大きく分けて次の三つの課題が想定されます。

課題 1	歴史文化の調査及び共有に関する課題
課題 2	歴史文化の継承に関する課題
課題 3	歴史文化の活用に関する課題

これらの課題を解決し、保存・活用の理念を具体化するために、下記の基本方針を設定します。

基本方針 1	みんなで歴史文化を掘り起こし、価値と魅力を知り、共有する
基本方針 2	みんなで歴史文化を守り、次の世代に伝える
基本方針 3	みんなで歴史文化を活かし、さらに輝かせる

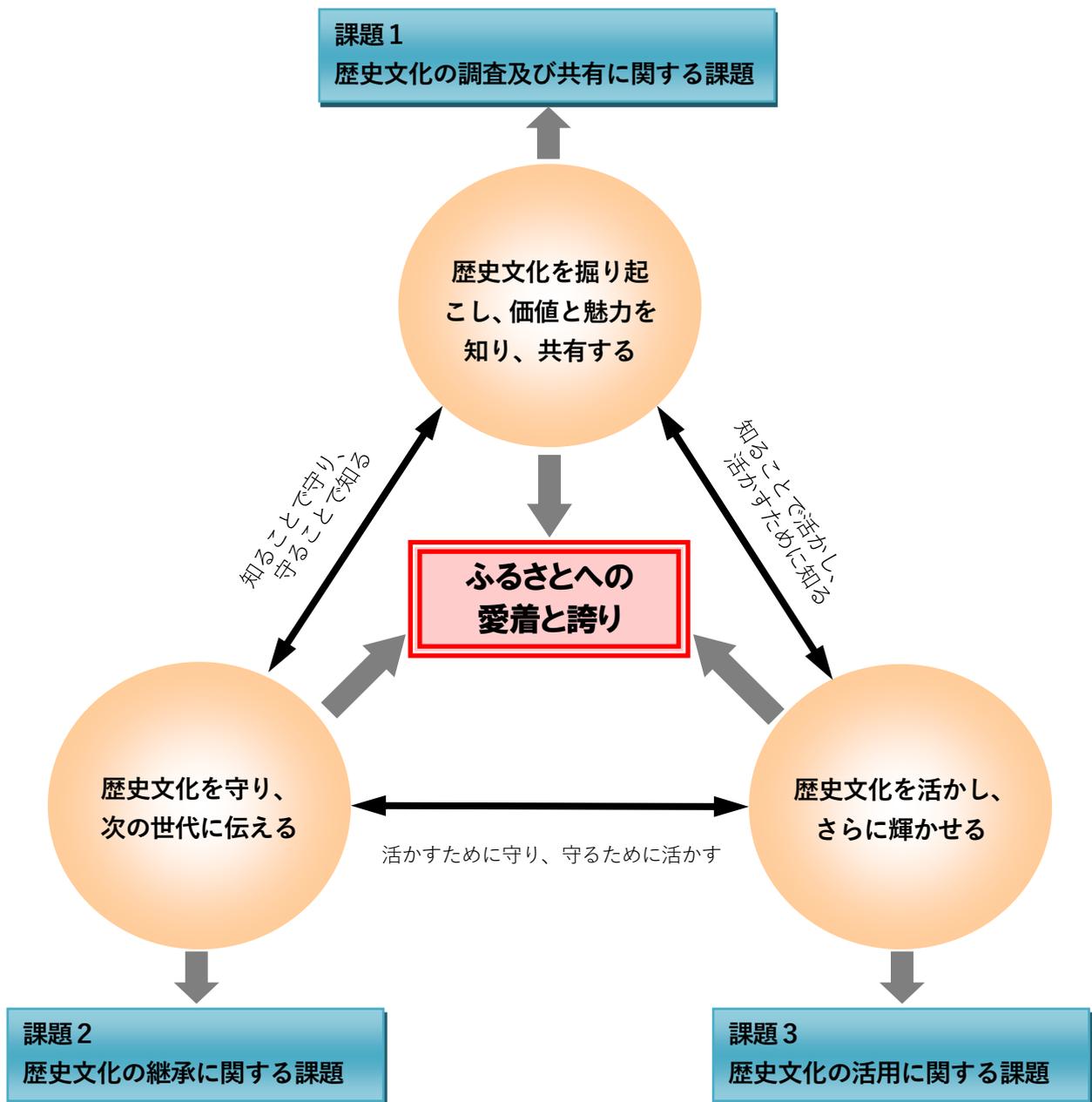
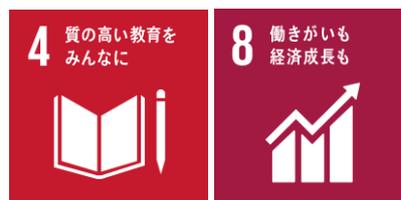


図 4-1 歴史文化の保存と活用の基本方針

また、本計画は、平成 27(2015)年の国連サミットで採択された、2030 年までの国際目標である SDG s (「Sustainable Development Goals」=「持続可能な開発目標」)を意識し、各種の取り組みを進めることとします。

それぞれの方針や施策について、SDG s の各目標に対応するものについては、該当するロゴを付すこととします。

3. みんなで歴史文化を掘り起こし、価値と魅力を知り、共有する



みんなで歴史文化を守り、活かしていくためには、歴史文化とその構成要素である文化遺産の価値と魅力を知り、共有することが前提となります。そのためには、これまでその価値が十分に認識されていなかったものや見すごされていた文化遺産をできるだけ把握していくことが重要です。また、ふるさと

の歴史文化を知り、共有することは、ふるさとへの誇りと愛着を持つことにつながります。しかし、このような歴史文化や文化遺産の掘り起こし調査や共有を進めていこうとすると、次のような課題があります。

(1) 歴史文化の調査及び共有に関する課題

ア. 調査に関する課題

益田市には大学が存在せず、島根県全体を見渡しても大学は二つしかなく、県の研究機関も県東部に偏っていることから、研究者の絶対数が少ないという課題があります。このため、地元の有識者や市文化財課の職員を中心に歴史文化の調査に取り組むこととなりますが、絶対数の少なさから調査が行き届かない分野があるという課題が生じています。また、島根県は学術的な地域研究会・団体・学術誌も少なく、市民の地域研究の研鑽や発表の機会が十分に確保できず、地域研究の蓄積や発展の課題となっています。

先述の研究者の絶対数が少ないために調査が行き届かない分野があるという課題は、文化財指定の種別が偏るといった弊害の原因ともなっています。また、平成16(2004)年の1市2町の合併に際して、旧市町の指定文化財はそのまま新市の指定文化財として引き継がれました。このため、文化財の名称や指定基準、現地説明板の仕様などがまちまちな状態になっています。

イ. 共有に関する課題

歴史文化の情報共有や普及啓発においても、同様の事情で市民が歴史文化について学ぶ機会が十分に確保できていないことが懸念されます。また、益田市では、学問的な検証に裏付けられた市史が作成されておらず、修正しなければならない通説が広まっている現状があります。できる限り正確な歴史を伝え、「益田には何もない」と考える市民が多い現状を変え、市民が地域の歴史文化を知り、地域に愛着と誇りを自然と持つようにする必要があります。

(2) 歴史文化の調査及び共有に関する方針

以上の課題に対して、次のような方針で対応することとします。

ア. 歴史文化基本構想及び文化財保存活用地域計画の普及啓発

歴史文化基本構想及び文化財保存活用地域計画を策定する過程では、益田市の歴史文化を見つめなおし、その価値と魅力について多くの新発見がありました。

その成果を普及啓発することで、益田市の歴史文化の価値と魅力を官民で共有し、文化遺産への知識と理解を深めます。

イ. 市民との協働による文化遺産の総合的把握調査の継続

歴史文化基本構想の策定にあたっては、市民と行政が連携して文化遺産の総合的把握調査を実施し、多くの発見がありました。それを基礎として益田市の歴史文化の特色が見えてきましたが、いまだ地域に眠る文化遺産を掘り起こし、歴史文化の価値と魅力を発見するために、今後も継続的な文化遺産の総合的把握調査が求められます。このため、引き続き市民と行政、関係機関等が連携して、計画的かつ継続的に文化遺産の調査に取り組みます。

ウ. 文化財総合的把握調査の成果を共有する

各地区に存在する有形・無形の文化遺産を守り、活かすためには、市民、とりわけその地区で暮らす人々が文化遺産と歴史文化を知り、その価値を理解し、保存・活用に積極的に参加することが重要になります。このため、市民が地区の文化遺産への関心や愛着が持てるよう、情報提供や意識啓発などに取り組み、文化財総合的把握調査の成果も公開して共有し、市民が活用できる仕組みづくりを検討します。

エ. 専門的な調査の実施と成果の公開

総合的把握調査により新たに把握された文化遺産の中には、より詳細に専門的な調査を行うべきものが含まれています。それらの文化遺産については、優先順位をつけて専門的な調査を実施し、歴史的・学術的に価値が高く、地域にとって特に重要と判断されるものについては、文化財への指定・登録を検討します。また、それらの調査成果も文化財総合的把握調査と同様に市民と共有するため、積極的に公開します。

オ. 市の研究体制の強化

益田市では、平成 22(2010)年 5 月の「益田市の活力ある文化施設の目指すべき将来像に関する答申」において市に実施を期待する重点的施策として提言された「歴史文化研究センター」を平成 24(2012)年 4 月に開設し、島根県や東京大学史料編纂所の協力を得て、益田氏や益田地域関係史料の調査など研究成果を蓄積しつつ、歴史文化の情報収集及び発信と併せ、調査研究や情報を歴史文化基本構想の策定に反映する取り組みを進めてきました。

今後、本計画を具体化していくためには、市や地域の歴史文化に関する最新の研究成果が推進力・発信力となります。このため、文化財の担い手、関係団体、及び学識経験者・専門家、大学等との連携を図り、益田市歴史文化研究センターの体制の一層の充実・強化に努めます。

カ. 市外・県外の研究者との協力体制の構築と共同研究の誘致

様々な分野の専門的な調査を実施する際には、文化財課の職員や市内の研究者だけでは十分に対応できない状況が想定されます。必要に応じ、より専門的な研究者との協力体制の構築に努め、市外・県外の研究者の協力を得て調査を実施することとします。また、全国の研究者から注目が集まる益田市の歴史文化については、共同研究を積極的に誘致します。

キ. 市民の学習機会の増加

市民向けの講座や学校・公民館等への出前講座、講演会やシンポジウムを開催し、また、関連文化財群や歴史文化保存活用区域のテーマに沿ったウォーキングイベントの実施などに取り組みます。また、ふるさと教育やふるさと学習の機会を充実させるため、各種取り組みを実施します。

4. みんなで歴史文化を守り、次の世代に伝える

歴史文化とその構成要素である文化遺産は、ふるさとの先人たちの努力により現代まで伝わってきました。現代に生きる私たちも、これを守り、次の世代に伝えていかなければなりません。それは、歴史文化を知り、活かすこと的前提でもあります。また、ふるさとの歴史文化を守り、伝えることは、ふるさとへの愛着と誇りをより深めることにつながります。このため、下記の取り組みを進めます。

このような歴史文化の継承を進めていく場合、次のような課題が想定されますが、これらを解決するために次頁の方針で対応することとします。

(1) 歴史文化の継承に関する課題

ア. 修理、整備に関する課題

歴史文化の構成要素である文化遺産の修理や整備については、専門の技術者や業者が地元になく、その担い手の確保・育成が急務となっています。また、修理や整備について、多額の費用を要する場合、国庫補助等が得られても、益田市の厳しい財政状況下では、一般財源を確保できない場合が想定されます。

また、市内の文化遺産では、染羽天石勝神社の屋根が檜皮葺、美濃地家住宅主屋の屋根が茅葺であることをはじめ、その修復等に際しては、原材料の確保が課題となります。

一方で、益田市の山間部の豊富な山林資源は、文化財の修理等に必要原材料の生産地として大きな可能性を秘めていますが、現在、これを活用する仕組みは十分にできていません。

イ. 防犯・防災対策及び災害発生時の対応に関する課題

益田市域は歴史上、大規模な災害に何度も見舞われてきました。中でも水害は広い範囲に大規模な被害をもたらしてきており、今後も発生する可能性は低いことから、文化遺産の滅失・き損の危険性も高いと言えます。また、平成 30 (2018) 年に発生した島根県西部地震では、近隣の大田市などでは神社の鳥居や狛犬などの石造物が倒壊、毀損しています。このような地震が益田市域で発生する可能性も皆無ではありません。

一方、防犯に関しては、過疎化が進んだ地域では、日常的な管理や非常時の連絡等の、文化遺産の盗難等への地域での対応が困難になってくるところもあると思われます。

ウ. 継承の担い手に関する課題

山も川も海も豊かな益田市の各地域には、それぞれに特有の歴史文化が存在します。それらは、文化財単体だけでなく、文化財を取り巻く環境や、地域に受け継がれてきた伝統的な文化や行事など、有形・無形を問わず様々な形態で継承され、現在に至っています。しかしながら、近年、これらの所有者や継承者の高齢化、人口減少等に伴い歴史文化の担い手不足が懸念される状況にあります。

特に人口減少が顕著である中山間地域では、農山村特有の生活や社会性によって形成されてきた伝統や、大切にされてきた歴史文化の後継者確保が急務となっています。また、沿岸



部の漁村においても、生活様式の変化や多様化は避けられない状況にあり、中山間地域と同様に、今後の歴史文化の継承への課題となると考えられます。

(2) 歴史文化の継承に関する方針

ア. 計画的な修理・整備計画の策定と財源確保

市内の文化財指定を受けている建造物、史跡及び名勝は、修理等に際して大きな費用等を要します。これらの修理については、長期的な計画の中で段階的に進め、時期が重ならないように計画的に実施することとします。また、修理に際しては、可能な限りその工程を公開するとともに、詳細な記録をとって報告書を作成することで、技術の共有をはかります。

文化遺産の整備についても、長期的な計画の中で段階的に進めることとします。

一方、これらの修理や整備には多額の費用を要しますが、益田市の厳しい財政状況を鑑みて、補助金等を得たとしても計画どおりに実施しにくいことが予測されることから、ふるさと納税や地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)などを活用し、計画的に進めていくこととします。また、東京益田会、近畿益田会、広島益田会等の益田市出身者の親睦組織を通じて、益田市出身者に益田市の文化遺産の修理や整備への支援を呼びかけます。

また、登録文化財の建造物や古建築・古民家等については、文化庁の各種補助事業等を受け、情報発信や観光の拠点として活用することも検討することとします。

イ. 山林資源を活かした原材料確保の検討

前述のとおり、益田市の山間部の豊富な山林資源は、文化財の修理等に必要な原材料の生産地として大きな可能性を占めています。また、かつて山間部のみならず、益田の経済を支えた重要な産業であった林業の復権は、山間部の地域の維持などにも有効と考えられます。

以上のことから、文化庁の「ふるさと文化財の森システム推進事業」を受け、たとえば木材や漆の生産地として確立することができるよう、民間業者等に働きかけます。

ウ. 防犯・防災と、犯罪や災害に遭った場合の対応の構築

歴史文化の構成要素である文化遺産の中には、劣化や、落書きや盗難、災害などによってき損・滅失してしまう可能性があるものが多数あると考えられます。それを未然に防ぐためには、それらの情報を把握し、定期的なパトロールや現状確認が必要です。総合的把握調査の成果を共有し、地区の方々の協力を得て定期的なパトロールや現状確認を実施します。また、文化財防火デーなどの機会を通じて、文化財の防犯・防災を呼びかけます。

それでも、文化遺産が犯罪や災害等に見舞われた場合は、悪質な犯罪についてはいち早く警察に届け出ることはもちろん、地区の方々から文化財課に情報が速やかに伝わる仕組みを作る他、専門的調査や総合的把握調査の成果を活かして、犯罪・災害以前の情報を把握し、可能な限り現状復旧できるよういたします。また、地区の防災計画等にも文化遺産の情報を盛り込めるよう取り組みます。

エ. 歴史文化から防災を学ぶ取り組み

日本では、災害における過去の経験から、様々な形態で教訓として伝えられているケースが全国的に多くあります。益田市も同様に、幾度も水害に見舞われてきた経緯から、その教訓を伝える文化遺産を複数有しています。また、関連文化財群でも「過疎に向き合い、ふるさとに生きる人々」を設定し、災害とその対策の歴史を振り返ることができるようになっています。

ます。こうした歴史文化を活用し、文化遺産の存在を明示することで、過去に学び、防災意識を高めていきます。

オ. 守り、伝えることに対する支援

これらの対策は容易ではありませんが、歴史文化の継承を支援する団体の設立や地域間・世代間の交流の仕組みを作ることで支援します。併せて、歴史文化の保存・活用に必要な材料の確保や伝承者等の育成にも取り組みます。



写真 4-1 文化財防火デー

文化財所有者や市民、子どもたちの防犯・防災意識と文化財愛護の高揚を図る機会の一つ。



写真 4-2 とちの実交流会

匹見下地区で行われているもので、伝統的なとち餅づくりの手法が伝わるだけでなく、世代間交流も進む。



写真 4-3 藁蛇神事への日原郷土史会の協力

近年は日原郷土史会の協力を得ながら実施されている。

5. みんなで歴史文化を活かし、さらに輝かせる

歴史文化を守り、伝えるためには、それらについて知り、共有することが重要ですが、そのためには歴史文化を活かしていくことも有効です。歴史文化を守ることを大前提としつつも、その範囲内で活かしていくことで、これらを身近に感じることができ、さらにその価値を知ることになります。そのことはふるさとへの誇りや愛着を新たに生み出すこととなります。

しかし、このような歴史文化の活用を進めていこうとすると、次のような課題があります。



(1) 歴史文化の活用に関する課題

ア. いかに総体としてとらえるか

益田市には、万福寺や医光寺、益田氏城館跡などのよく知られた文化財があり、観光資源にもなっています。また、それ以外にも有形・無形の文化遺産が数多くあります。しかし、文化遺産相互やその他の観光資源とつないでその価値を一層高め、また分かりやすくストーリーで伝えながら活用するまでには至っていません。

イ. 情報発信に関する課題

益田市は、大学がなく、学術的な地域研究学会・団体・学術誌、そして研究者が少ないため、文化遺産の情報発信、普及啓発、人材育成の機会が少ないという課題があります。

また、山陰地方の民放テレビ局は鳥根・鳥取の両県を放送対象地域としており、それぞれ松江市、米子市、鳥取市に本社が置かれており、益田市域が取り上げられる機会はあまり多くありません。圏域人口の少なさ故に、出版社が書籍の刊行をためらうといった事態もありました。市の情報発信もこれまであまり組織的・戦略的に行われてこなかった感があります。

インターネットは、こうした既存のメディア等に頼らずに情報発信することができますが、高齢者等のインターネットになじみのない層への情報発信に課題が残り、多くの情報があふれる現在、情報が埋没しないよう、その手法を工夫する必要があります。また、グローバル化に対応できていない現状があります。

ウ. 活用のための人材育成に関する課題

益田がこれまで培ってきた歴史文化と文化遺産を守り、地域の個性を活かしたまちづくりを進めていくために、歴史文化と文化遺産を調査できる人材、紹介できる人材、守り継承する人材、活用や情報発信、ボランティア解説員の養成等をコーディネートできる人材を育成する必要があります。具体的な課題としては、やはり、大学等研究機関、研究団体、研究者がない、または少ないために、専門的な技術等を学ぶ機会が少ないことが挙げられます。

エ. 活かした観光振興に関する課題

平成 28 年 3 月に策定された「明日の日本を考える観光ビジョン」では、観光を我が国の基幹産業として成長させ、「観光先進国」を目指すための改革の一つとして、文化財を観光資源として開花させることが掲げられています。こうした政府全体の動向を踏まえ、文化庁で

は、関係省庁と連携し、「文化財活用・理解促進プログラム 2020」（以下、プログラム 2020 という。）を策定しました。プログラム 2020 に基づき、全国の文化財について、観光資源としての戦略的投資と観光体験の質の向上による観光収入増を実現し、文化財を「真に人を引きつけ、一定の時間滞在する価値のある観光資源」として活用することとしています。

益田市歴史文化基本構想・益田市文化財保存活用地域計画は、こうした国の動向、そして、益田市の現状を踏まえ策定したものであり、今後の益田市の歴史文化を活かした観光振興の指針となるものです。また、これらの中で示された、益田の歴史文化の豊かさは、様々な切り口から観光資源として活用することができます。さらに、観光振興を謀ることができれば、萩・石見空港、山陰本線、山口線、バス路線等の利用促進につながることも期待されます。

一方で、益田市は、その豊かで特色ある歴史文化及び文化遺産を十分観光振興に活かしていない現状があります。たとえば、刊行情報誌等で、「萩・津和野」という近隣市町がセットでしばしば取り上げられる中、益田市が取り上げられることはほとんどなく、知名度が低いという課題があります。

次に、滞在時間が短いという課題があります。市内では、万福寺、医光寺、高津柿本神社、グラントワ、万葉公園の観光客が多い一方、このうちの一、二ヶ所をまわるだけという観光動態が多いようです。滞在時間を延長させ、食事や宿泊を伴う旅行にすることで、観光消費額を増やす必要があります。

また、各種施設のバリアフリー化や各種解説の多言語化が進んでいない現状があります。

オ. 地域づくりに関する課題

益田市、そして、益田市内の各地域・地区は、その地形や歴史的経緯によって、それぞれに特徴的で魅力的な歴史文化を有しています。しかし、これまでは歴史文化を総体として捉えるにこだわったためか、十分に活かしていない現状があります。地域・地区ごとの、守り活かしていく文化遺産のリストアップと、文化遺産から見えてくる地域・地区ごとのストーリーとしての歴史文化をまとめる必要があります。

(2) 歴史文化及び文化遺産の活用に関する方針

ア. 関連する文化遺産をつなぎ、歴史文化の価値や魅力を高める(関連文化財群)

益田市ならではの、そして魅力的な文化遺産を、益田ならではの特徴的で魅力的なストーリーにまとめるための一つの方法として、関連文化財群を設定します。

これは、文化遺産の総合的な把握を通して、相互に関連する文化遺産の組み合わせを見だし、それらを時代やテーマごとにつないで相乗効果を発揮させ、「個」の価値に「群」としての魅力を加えることで、益田ならではの歴史文化の価値や魅力を高めるものです。

第5章で関連文化財群を設定します。

イ. 歴史文化を核とした文化の薫り高い地域をつくる(歴史文化保存活用区域)

益田市ならではの、そして魅力的な文化遺産を、益田ならではの特徴的で魅力的なストーリーにまとめるための一つの方法として、歴史文化保存活用区域を設定します。

益田市における文化遺産は、点在しているものがある一方で、文化遺産が集積している区域も存在します。このような文化財の分布や地域的な特性、関連文化財群の重なり等もふまえながら、文化財を核とした益田らしい文化的な空間を創出する区域を定めます。それは、従来から掲げているフィールドミュージアム構想(1頁注1参照)とも一致するものです。

現状では文化遺産の保存・活用の取り組みは限定的なものにとどまっていますが、この区域の設定は、今後の保存・活用の方向性が広がる可能性を秘めた地域が多数あることも示しています。このため、市民や地域活動団体等と連携しながら、周辺環境を含めて文化遺産を守り、活かしていく「文化の薫り高い地域づくり」を目指します。

歴史文化保存活用区域は第6章で設定します。

ウ. 情報発信の方針

情報発信については、総合的把握調査や専門調査による正確な情報をインターネットや紙媒体で発信し、天然記念物や顕彰碑などのテーマごとにまとめた冊子の作成・配布などに取り組みます。さらに、益田市の歴史文化の基本的な情報を得ることができる発信拠点を整備について検討します。また、地域研究学会・団体に対して、その成果発表を働きかけ、そのための補助金や助成金を紹介することとします。

これらの情報発信について、パンフレットや説明板、スマートフォンなど各種媒体を活用するとともに、グローバルな時代に対応するために、多言語対応を検討します。

エ. 活用のための人材育成の方針

市内の歴史文化について、専門的に調査・紹介・活用できる人材を育成するため、各種の講座を開催します。その際は、市内外の各種団体との連携をはかります。総合的把握調査を通じたボランティア調査員の育成も進めることとします。また、市内の歴史文化を学校教育に取り入れるため、出前授業や教職員参加型のワークショップを開催します。

オ. 観光振興の取り組み

これまで十分にその魅力を活かすことができなかった観光振興の取り組みについては、次の二つの方向性でとります。

一つは、市内の周遊ルートの整備です。これは、市内の魅力ある歴史的な観光拠点や文化遺産、文化施設や飲食店等を、単体ではなく、複数の観光拠点を、物語性を持たせてつなぎ、売り出そうとするものです。これに成功すれば、観光客の益田での滞在時間が延長され、観光消費額も増えるという効果が期待されます。

もう一つは、広域の周遊ルートの整備です。これは市外・県外の著名な歴史観光地と益田市内の歴史観光地を、歴史的に共通するテーマで結び、周遊してもらうというものです。益田市の観光地としての知名度の低さをカバーし、なおかつ、萩・石見空港や山陰本線・山口線、バス路線といった公共交通網の利用促進につながるという効果も期待されます。

カ. まちづくりの取り組み

益田市には地域や地区ごとの、あるいは市域全体にわたって、その地域や地区ならではの、あるいは益田ならではの歴史文化に裏打ちされた景観が残されています。それらの中には、逆説的に日本の原風景のようなものもあるでしょう。

そうした景観を活かしつつまちづくりや地域づくりを進めることで、他市町村にはできない、益田ならではのまちづくりや地域づくりを進めることができます。このため、都市計画や景観計画等の関連する計画との調整が必要となるため、関係部局との連携を図ることとし、将来的には、「歴史的風致維持向上計画」の認定を目指すことも検討していきます。